

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月28日
【事業年度】	第26期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	シコー株式会社
【英訳名】	SHICOH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白木 学
【本店の所在の場所】	神奈川県大和市中央林間西三丁目9番6号
【電話番号】	046-278-3570
【事務連絡者氏名】	取締役（財務・経理担当）田中 彰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県大和市中央林間西三丁目9番6号
【電話番号】	046-278-3570
【事務連絡者氏名】	取締役（財務・経理担当）田中 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年12月	第23期 平成19年12月	第24期 平成20年12月	第25期 平成21年12月	第26期 平成22年12月
売上高 (千円)	6,539,033	10,645,676	11,867,127	9,349,582	14,090,093
経常利益(損失) (千円)	441,403	936,880	604,658	347,874	405,241
当期純利益(損失) (千円)	191,088	533,151	2,342,694	196,822	207,892
純資産額 (千円)	3,884,729	5,222,226	2,506,865	2,286,231	3,289,631
総資産額 (千円)	12,456,649	14,678,820	13,429,988	12,649,122	13,110,275
1株当たり純資産額 (円)	70,588.15	89,842.80	43,173.14	39,365.13	48,816.63
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	3,569.17	9,339.44	40,573.17	3,408.77	3,467.16
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	9,320.99	-	-	3,454.85
自己資本比率 (%)	31.0	35.3	18.6	18.0	24.9
自己資本利益率 (%)	-	10.3	-	-	7.5
株価収益率 (倍)	-	21.5	-	-	44.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	367,181	944,737	1,501,070	1,165,074	2,001,173
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,788,042	2,421,394	1,060,515	1,037,100	1,397,108
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	708,194	1,732,169	397,047	92,281	97,456
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	360,946	618,692	617,475	358,269	594,078
従業員数 (人)	6,665	9,056	7,038	7,929	10,691
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(3)	(2)	(2)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第22期、第24期及び第25期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年12月	第23期 平成19年12月	第24期 平成20年12月	第25期 平成21年12月	第26期 平成22年12月
売上高 (千円)	5,572,384	10,321,016	11,318,767	9,337,666	13,783,424
経常利益(損失) (千円)	1,019,197	605,426	27,511	680,635	498,665
当期純利益(損失) (千円)	428,610	376,926	3,764,992	177,347	445,420
資本金 (千円)	1,693,569	2,212,089	2,212,089	2,212,089	2,769,737
発行済株式総数 (株)	54,639	57,740	57,740	57,740	67,000
純資産額 (千円)	5,391,653	6,658,630	2,596,204	2,437,449	3,981,333
総資産額 (千円)	12,751,082	17,192,725	14,129,985	13,185,174	13,760,077
1株当たり純資産額 (円)	98,167.80	114,719.90	44,720.39	41,984.07	59,140.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,500 (-)	2,500 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	8,005.62	6,602.78	65,205.96	3,071.48	7,428.58
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	7,974.27	6,589.75	-	-	7,402.21
自己資本比率 (%)	42.1	38.5	18.3	18.4	28.8
自己資本利益率 (%)	8.4	5.7	-	-	13.95
株価収益率 (倍)	40.8	30.4	-	-	20.5
配当性向 (%)	31.2	27.1	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49 (2)	52 (3)	59 (2)	63 (2)	64 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期及び第25期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	モータ類の技術の開発・指導及び特許指導の業務を目的として、神奈川県大和市下鶴間に有限会社シコー技研を資本金100万円にて設立し、業務を開始。
昭和54年7月	携帯用ヘッドホンステレオ用超薄型モータ（コアレスモータ）の開発に成功。
昭和60年8月	有限会社シコー技研の組織を変更して、株式会社シコー技研を設立。
昭和60年9月	神奈川県大和市中心林間に本社を移転。
平成5年3月	ファンモータの量産開始。
平成6年3月	振動モータの量産開始。
平成6年12月	中華人民共和国上海市に上海思考電子有限公司を設立し、ファンモータの生産を開始。
平成8年5月	神奈川県大和市下鶴間に本社を移転。
平成10年4月	神奈川県大和市下鶴間（テクノプラザ大和内）に本社を移転。
平成12年11月	中華人民共和国上海市に思考電機（上海）有限公司を設立し、振動モータの生産を開始。
平成13年4月	思考技研（香港）有限公司を設立し、中華民国との取引を開始。
平成13年10月	生産拠点を中華人民共和国上海市に完全移行に伴い株式会社社会津シコーを閉鎖。
平成15年10月	オートフォーカスモータの量産開始。
平成16年4月	中華人民共和国上海市の輸出加工区に工場完成。
平成16年8月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年10月	Digital Optics社と資本及び業務提携。
平成20年7月	シコー株式会社に社名を変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、携帯電話市場向け及びその他の市場向けの各種モータ応用電子部品の開発、製造及び販売を主な事業としております。

この用途市場別主要製品は以下のとおりであります。

用途市場	主要製品
携帯電話市場	振動モータ（注1）、オートフォーカスマータ（注2）
その他の市場	ファンモータ（注3）、リニアモータ（注4）

< 主要製品の説明 >

1. 振動モータは携帯電話機に搭載されている小型モータであり、バイブレーション（振動）を発生させることにより着信を知らせる機能を担っています。当社の振動モータは、鉄芯（コア）の無いコイルだけが回転するコアレスモータであります。
2. オートフォーカスマータはカメラ付携帯電話機のカメラのピントを合わせるために、レンズを自動的に調整する機能を担っています。当社のオートフォーカスマータは小型リニアモータを用いております。
3. ファンモータは小型のファンを回すことにより、主に電子機器のCPUに送風・冷却する機能を担っています。当社のファンモータはDCブラシレスモータ（コアレス）を使ったDC軸流ファンであります。
4. リニアモータは、基本的に回転型のモータを直線状に展開したものであり、直線方向に物体を動かすモータであり、主に新聞の印刷機械の印字部分の駆動装置、工場等での位置決め装置に使われています。当社のリニアモータは、コアレス、ブラシレスのリニア直流モータであります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

当社

モータ応用電子部品の研究及び開発を行い、その技術を関係会社へ移転し、部品及び治具、工具、金型等の生産機器（以下生産資材という）を関係会社に供給し、関係会社からモータ応用電子部品（以下製品という）を仕入れ、日本及び世界各国へ販売しております。

関係会社

上海思考電子有限公司（モータ応用電子部品の製造・販売）

当社から生産資材の供給を受け、現地（中華人民共和国）にて材料を購入し、生産資材及び製品を生産し、当社及び現地（中華人民共和国）へ販売しております。

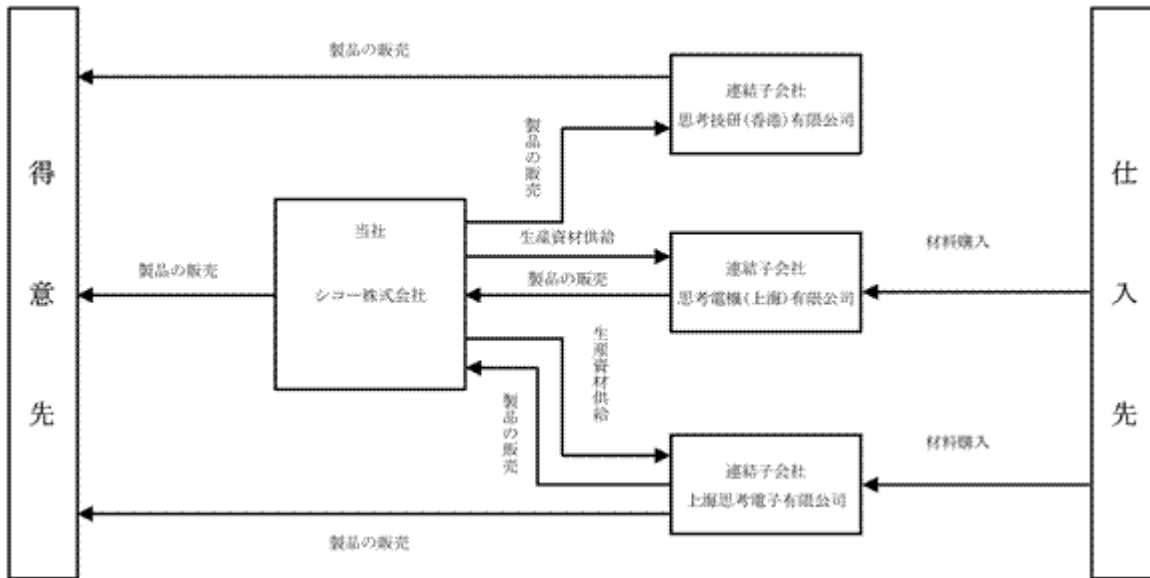
思考電機（上海）有限公司（モータ応用電子部品の製造）

当社から生産資材の供給を受け、現地（中華人民共和国）にて材料を購入し、生産資材及び製品を生産し、当社へ販売しております。なお、思考電機（上海）有限公司は、中華人民共和国の政策により設置された輸出加工区内の工場での生産を行うことにより、企業所得税の減免、輸入税の免税、輸出増値税の還付、輸出加工区外での委託加工原材料の保税扱い等の外資優遇政策を受けております。

思考技研（香港）有限公司（モータ応用電子部品の販売）

当社から製品の供給を受け、中華民国及び中華人民共和国へ販売しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
連結子会社 上海思考電子有限公司 (注)1	中華人民共和国上海市 松江区	166,163 千人民元	モータ応用 電子部品の 製造・販売	100.0	2名	2名	有	生産資 材及び 製品の 売買	無
連結子会社 思考電機 (上海)有限 公司 (注)1	中華人民共 和国上海市 松江区	134,037 千人民元	モータ応用 電子部品の 製造	100.0	2名	2名	有	生産資 材及び 製品の 売買	有
連結子会社 思考技研 (香港)有限 公司 (注)1,3	中華人民共 和国香港	500千HK\$	モータ応用 電子部品の 販売	100.0	3名	1名	無	当社製 品の販 売	無

(注) 1. 上海思考電子有限公司及び思考電機(上海)有限公司は、特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 思考技研(香港)有限公司は、債務超過会社であります。債務超過の額は、31,597千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
生産部門	10,413
販売部門	31
技術・開発部門	88
管理部門	159 (2)
合計	10,691 (2)

(注) 1. 当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、上表の部門で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 増産に伴い生産部門の人数は、当連結会計年度中において、2,734名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64(2)	40.0	5.8	4,721,031

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 海外支店(11名)については、賃金水準が異なるため、上記に含めておりません。

(3) 労働組合の状況

組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初より新興国中心に外需主導による緩やかな回復傾向を見せたものの、夏場以降の急速な円高進行等により企業収益の改善ペースは減速し、雇用情勢についても依然厳しい状況が続くなど、不透明な状況から脱することがないまま年度末を迎えることとなりました。

このように、全体的には厳しい景況感が続く環境下ではありますが、当社の主たる業務の電子部品市場におきましては、スマートフォンの順調な拡大効果等により回復傾向が鮮明となり、製品需要についても堅調に推移している状況であります。

こうした中、当社グループの連結売上高につきましては、第1四半期は生産拠点である中国の春節の季節要因等から生産量が減少したものの、第2四半期以降は主力製品であるオートフォーカス用リニアモータの堅調な受注が続き、安定的な生産量を確保することができました。この結果、販売単価の緩やかな下落および円高による外貨建て売上高の目減り等のマイナス要因を吸収し、連結売上高としては140億90百万円（前期比+50.7%）と当初計画を大きく上回る実績を計上いたしました。

生産拠点である中国の件費上昇等の原価増加要素に対しましては、部品内製化率の向上、歩留りの向上、材料費の見直し等の対策を積極的に推進するなど、積極的なコストダウン施策の実施等により、当期の売上原価率は74.1%と前期比%5.7%引き下げることができました。この結果、売上総利益につきましては、36億42百万円と前期比93.6%増加いたしました。販売費及び一般管理費は、売上規模の拡大に伴い、給料手当および研究開発費等を中心に1億63百万円増加し、19億75百万円を計上いたしました。粗利益額増加で吸収して、営業利益は16億66百万円となりました（前期は69百万円）。営業外損益につきましては、期中の円高進行に伴うデリバティブ取引実現損等を要因とする為替差損10億77百万円並びに支払利息1億80百万円の発生がありましたが、営業利益の大幅増加が寄与して、4億5百万円の経常利益を計上することができました（前期は3億47百万円の経常損失）。特別損益につきましては、期中の円高進行に伴うデリバティブ契約の時価評価損金額増加の結果生じたデリバティブ評価損2億86百万円を主因に3億92百万円の特別損失を

計上いたしました。繰延税金資産計上による法人税等調整額2億29百万円等により、税金等調整前当期純利益37百万円、当期純利益2億7百万円を計上する結果となりました（前期は1億96百万円の当期純損失を計上）。

なお、当社はモータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

携帯電話市場

携帯電話およびスマートフォン市場におきましては、スマートフォンが牽引役となり順調に市場規模が拡大していることから、当社主力製品であるオートフォーカス用リニアモータの販売が好調に推移しております。すなわち、年初は春節の季節要因により生産が一時的に減少しましたが、その後は受注が増加する形で安定した出荷状況が続いております。円高の進行や販売先からの値引き要求等粗利益率に影響を与える要因に対しましては、生産工程の見直しや部品内製化の推進等によるコストダウンを積極的に進めて対応しております。振動モータにつきましては、小型化・省電力化を推進し差別化による受注増加を目指しました。

その他の市場

その他市場については、機種毎の利益面を再検討し利益確保を最優先で取り組んでまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで20億1百万円を獲得し、設備購入を中心とした投資活動において13億97百万円支出し、株式の発行等の財務活動の結果97百万円を獲得したことにより、前期末に比べて2億35百万円増加し5億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により、資金は20億1百万円の増加（前期は11億65百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益37百万円、減価償却費13億20百万円、デリバティブ評価損2億86百万円、為替差損4億59百万円、仕入債務の増加5億87百万円、その他負債の増加1億39百万円などによる資金の増加に対し、売上債権の増加1億15百万円、棚卸資産の増加6億5百万円、その他の資産の増加1億6百万円などによる資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により、資金は13億97百万円の減少（前期は10億37百万円の減少）となりました。これは、主に設備投資等に関わる有形固定資産の取得による支出13億68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は97百万円の増加(前期は92百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の純増額7億23百万円、長期借入による収入5億70百万円、株式の発行による収入11億10百万円などによる資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出14億27百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出1億84百万円、社債の償還による返済5億98百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一の事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、それぞれ、用途市場別の分類で記載しております。

(1) 生産実績

用途市場	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
携帯電話市場 (千円)	13,850,303	166.7
その他の市場 (千円)	688,296	106.5
合計(千円)	14,538,599	162.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

従前と比較して見込生産の比重が高まったため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

用途市場	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
携帯電話市場 (千円)	13,365,622	153.2
その他の市場 (千円)	724,471	115.8
合計(千円)	14,090,093	150.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AMTAI INTERNATIONAL LIMITED	3,457,603	37.0	7,573,664	53.8
富士フィルム(株)	1,925,856	20.6	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度における富士フィルム(株)に対する販売実績は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループはスマートフォン市場拡大に伴う受注増加への対応として生産能力の拡大、具体的には増産に向けた中国子会社での生産人員の確保、製造設備の増強並びにそのための資金の確保が現在の最大の課題であります。次に利益確保のための原価削減並びに管理水準の向上が課題として上げられます。これらに対して、当社グループは以下のような重点施策を実行してまいります。

生産能力の拡大

受注数量の急速な増加に対応するため、上海にて生産人員として数千人の増加が必要でありそのための募集を進めております。入社勧誘等あらゆる施策を実施し、必要人員を確保し生産に結びつけ売上確保につなげてゆきます。製造設備への投資は中期的な稼働率、減価償却費等の固定費の負担、資金負担の増大等の経営判断が必要でありアウトソーシング、設備の賃借も含めて最善の策を検討し実施してまいります。また、設備投資並びに増加運転資金が必要でありあらゆる手段を実施して資金の確保を進めてゆきます。

販売単価下落に負けない低コスト生産体制の確立

生産数量の増加に伴い携帯電話機メーカーからの販売単価の引き下げ要請も強まってまいります。スケールメリットによるコストダウン以外に能動的にコストダウンを進め利益確保を進めてまいります。具体的には上海工場で中国の通常の技術水準を上回る高精度・高品質の部品内製化を更に徹底するとともに歩留まり向上、設計改良や生産改善による生産効率の向上を行い、低コスト生産体制の一層の定着を図ってまいります。

高付加価値商品の販売比率引き上げ

他社にない高付加価値商品の実現に向けて、差別化を進め価格競争に巻き込まれない商品の技術開発に注力し利益率の向上を目指します。

品質管理体制の強化による顧客満足度の向上

品質管理体制の強化は新規取引先の獲得ならびに既存取引先の満足度向上による売上数量アップ、さらには不良発生に伴うコストを徹底的に削減する効果があり「品質第一のシコー」を目指して品質管理体制の強化を継続します。

管理水準の向上

当社グループにおいても、内部管理体制の強化は経営の重要課題の一つとして位置付けております。管理レベルの向上に向けてさらに強化を行って参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループのリスク管理に関しては、「リスク管理規程」を制定し、「リスク管理委員会」を設置して、リスクの識別・評価・管理・モニタリングを実施しております。

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、以下のリスク要因については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、これらに限られるものではありません。

中華人民共和国（以下、「中国」）の生産拠点に生産のすべてを依存していることによる影響について

当社が販売している製品は、ほぼ全品を中国に拠点を有する子会社（上海思考電子有限公司、思考電機（上海）有限公司）から仕入れております。そのため、子会社工場における想定外のトラブルの発生等により製品の製造が困難になった場合並びに中国政府による外国企業に対する各種規制の強制適用、政策変更および会計基準、税制大綱の大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

携帯電話およびスマートフォン市場向け製品に事業の大半を集中していることによる影響について

当社グループの売上は、携帯電話およびスマートフォン市場向けモータ応用電子部品の売上が高い比率を占めております。そのため当社グループの業績は、市場全体および主要販売先の動向等の影響を受ける可能性があります。

またモータ応用電子部品は完成品メーカーの値下げ要求が強い傾向があることから、販売先の動向並びに販売先の方針変化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

為替変動が及ぼす影響について

当社の売上に占める外貨建て構成比が年々向上しております。従って、為替相場の変動（特にドル円の変動）は利益率に影響を与える可能性があります。加えて、上海連結子会社における製造原価および販売費及び一般管理費の大半は、人民元建取引となっているため、人民元相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、本社が金融機関との間で2007年度～2008年度に締結した通貨デリバティブ取引は、ドル買いの適用レートが実質的に固定されているため、スポットレートと契約上のレートの差異が当社グループの損益に影響を与えることとなります。

製造物責任・瑕疵担保責任が及ぼす影響について

当社グループは、I S O 9001及びQ S 9000の品質管理基準に基づいて各種製品を製造しており、現時点までに製造物責任法等に関する訴訟、瑕疵担保責任を遡及された訴訟は生じておりません。しかしそのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

資金調達に占める間接金融の比率が高いことによる影響について

当社グループは、経常運転資金および設備投資資金の多くを金融機関からの借入れや社債の発行等により調達しております。そのため、一部金融機関との契約に含まれる財務制限条項への抵触等により金融機関の貸出しの圧縮等の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

知的財産権に係る影響について

当社グループにとって、特許権及びその他知的財産権は製品差別化並びに競争力維持のために非常に重要であり、かつ製品以上に価値のある無形資産として捉えております。そのため当社グループは自らが必要とする多くの技術を自社開発し、商品内製化に役立て、それを国内外において特許権、意匠権、実用新案権、商標及びその他の知的財産権として保持しております。

しかし、以下のような知的財産権に関する問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- a．第三者により知的財産権の侵害を主張され、その係争解決のために多くの時間とコストを費やし、最悪の場合第三者による侵害の主張が認められ、製品差止めや損害賠償金等の損害が発生する場合
- b．第三者により知的財産権の侵害を受け、そのため当社製品売上が低下し、又その係争解決のために多くの時間とコストを費やす場合

シンジケート・ローンについて

当社が借入れしているシンジケート・ローン2件のうち1件について、過去の赤字業績等の関係から、「財務制限条項」に記載されている一定以上の純資産残高の維持基準を充足できない状況にあり、借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、新規事業・新規製品に係わる最先端の研究開発は、当社で集中して行っておりますが、精密且つ大量生産を追求する製品技術開発につきましては、当社及び上海子会社で行っております。当社は創立以来、特徴ある小型コアレス・モータを核技術とした応用電子部品、特に携帯電話及びスマートフォンに搭載する振動モータや、カメラ機能に使用するオートフォーカス用リニアモータの小型化・軽量化・省電力化を中心に研究開発・製品技術開発活動を展開してまいりました。

今後の中期的展開といたしましては、スマートフォンを中心に、手振れ防止など更なる高機能を付加したオートフォーカス用リニアモータ、超小型光学3倍ズーム・アクチュエータ、並びに環境・エネルギー分野への応用製品として、小型風力・水力発電用発電機の開発、更にはその技術を展開して、電気自動車用モータへの取り組み等にも継続的に注力してまいります。

上海工場を中心とした製品技術開発活動につきましては、顧客ニーズが、低コスト化、短納期化、高品質化への傾向を益々強めております中、それらに的確に対応するために、上海工場での精密金型製作加工や、治工具の製造による精密部品の内製化・一貫生産体制の構築を推進してまいりましたが、今後は更に、量産ラインにおける半自動化工程の積極投入により、人員抑制によるコスト・ダウン及び歩留率の向上等を追及してまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、2億90百万円であり、オートフォーカス用リニアモータへの開発投資が主体であります。その他の開発成果としては、超小型光学3倍ズーム・アクチュエータ搭載製品、世界最小の円筒型振動モータ等があげられます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループでは連結財務諸表作成に際し、棚卸資産・投資有価証券・デリバティブの評価、貸倒引当金・繰延税金資産等の計上に関するの見積り及び判断を行っております。過去の実績並びに現在の状況を基に可能な限り合理的と思われる方法により見積りを行っておりますが、見積りには必然的に不確実性を伴う為、実際の結果とは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前年度末より4億61百万円増加し131億10百万円となりました。これは現金及び預金が2億59百万円、商品及び製品が3億41百万円、繰延税金資産が2億47百万円増加する一方、有形固定資産が4億53百万円減少したことによるものであります。

負債

負債は、前年度末より5億42百万円減少し98億20百万円となりました。これは社債が5億98百万円、長期借入金9億7百万円減少する一方、短期借入金7億73百万円、デリバティブ負債が2億86百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前年度末より10億3百万円増加し32億89百万円となりました。これは資本金が5億57百万円、資本剰余金5億57百万円、利益剰余金が2億7百万円が増加する一方、為替換算調整勘定3億2百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度より47億40百万円増加し140億90百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度より15億97百万円増加し16億66百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュフローの状況につきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要、

(2) キャッシュフロー」をご参照下さい。

(5) 経営戦略の現状と見通し

主力市場である携帯電話およびスマートフォン向け小型モータ応用部品につきましては、当社のオートフォーカスリニアモータを搭載するスマートフォン市場を中心に引き続き堅調に推移するものと考えておりますが、一方で、販売先からの値下げ要請や同業他社とのシェア競争がさらに加速するものと認識しております。こうしたことから、市場環境は良好ではあるものの収益環境は一段と厳しさを増してくるものと予想しております。こうした状況の下で、当社は一層の製品技術・性能の差別化による競争力強化に努めるとともに、半自動化工程の積極投入による労務費の削減を柱に、部品内製化率の向上、歩留りの向上、材料購入価格の抑制等の製造原価削減策を徹底し、十分な利益を確保できる体制を推進します。振動モータにつきましては、小型・省電力による差別化浸透により新規販売先の開拓による販路の拡大等を図ることにより、安定した利益を確保する方針であります。その他市場向け応用電子部品につきましては（FANモータ等）、主たる販売先市場の動向が不透明な状況であるため、販売台数・販売金額とも前年比並みの見通しとしております。

かねてより研究・開発を続けてきた光学三倍ズームの応用商品につきましては、従来からのカメラモジュール向けズームレンズ製品に加え、フルハイビジョン動画撮影機能およびさらなる小型化に対応できる製品へと展開しております。本分野の商品につきましては、今期から市場への本格投入を計画し、当期中に将来に向けての基盤作りを推進する見通しであります。研究開発が同時進行しているこのほかの新製品につきましても、早期の商品化実現に向け全社を挙げて注力していく所存であります。

(6) シンジケート・ローンについて

当社グループにおきましては、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、4 事業等のリスク、シンジケートローンについて」に記載のとおり、当連結決算期末時点において、当社が借入しているシンジケート・ローンのうち1件につきまして、当ローンの金銭消費貸借契約証書に記載されている「財務制限条項」に抵触している状態です。

しかしながら、資本政策を含めた今後の経営計画等から、早期に抵触状況の解消が実現できる見通しであります。加えまして、エージェン特行及び参加金融機関からは、期限の利益の喪失請求は行わない旨の「同意書」を入手していることから、当社といたしましては、企業の継続性に係わる実質的なリスクは何ら存在しないものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

企業集団の設備投資の総額は、14億29百万円であります。その主なものは、上海工場におけるオートフォーカス用リニアモータの増産に対応する投資、部品の内製化の為に機械及び装置、工具器具及び備品等の購入によるものであります。

なお、当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動をしており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、モータ応用電子部品に関する単一事業分野において事業活動をしており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本 社 (神奈川県大和市)	会社統括業務、研究開発業務、販売業務	管理、研究開発及び貸与生産設備	138,228	902,661	158,073	186,723 (200.5)	-	1,385,686	64(2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
上海思考電子有限公司 (中華人民共和国上海市)	製造業務・販売業務	生産設備	255,226	1,075,739	59,558	- (-)	22,889	1,413,413	2,687
思考電機(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	製造業務	生産設備	1,017,885	2,801,171	221,414	- (-)	110,812	4,151,284	7,731

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、投資効率、資金計画等を総合的に勘案をして策定をしております。設備投資計画は当社が策定し、その設備投資計画及び資金計画に基づいて、各社での調整を行っております。

なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	213,000
計	213,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000	76,402	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	67,000	76,402	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月29日定時株主総会決議の新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,667	166,667
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,667 資本組入額 83,334	発行価格 166,667 資本組入額 83,334
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部又は一部を行使することが出来ます。ただし1個の新株予約権をさらに分割して行使することは出来ません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (3) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場又は店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することが出来ます。
- (5) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (6) その他の条件は、平成16年3月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成17年3月25日定時株主総会決議の新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	67	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67	67
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531,720	531,720
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531,720 資本組入額 265,860	発行価格 531,720 資本組入額 265,860
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成17年3月25日開催の定時株主総会及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	64	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64	64
新株予約権の行使時の払込金額(円)	404,700	404,700
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 404,700 資本組入額 202,350	発行価格 404,700 資本組入額 202,350
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。

(3) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。

(5) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

(6) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び平成18年11月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成38年4月30日まで	平成18年4月1日から 平成38年4月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	(注)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
 - 新株予約権者が平成38年3月31日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年4月1日から平成38年4月30日までとする。
 - 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、その承認日の翌日から10日間とする。
 - 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び今後開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月18日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	318	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,360	1,480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	108,100	108,100
新株予約権の行使期間	平成22年12月7日から 平成24年12月6日まで	平成22年12月7日から 平成24年12月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 108,100 資本組入額 54,050	発行価格 108,100 資本組入額 54,050
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない。	各新株予約権の一部行使は できない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役 会の承認を必要とする。	(注)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)新株予約権発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株発行(新株予約権の行使による新株を発行する場合等を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整による1円未満四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月25日～ 平成18年10月19日 (注) 1	39	53,289	3,250	1,453,250	3,250	1,889,050
平成18年10月2日～ 平成18年10月27日 (注) 2	1,350	54,639	240,319	1,693,569	240,318	2,129,368
平成19年1月12日 (注) 3	330	54,969	58,232	1,751,801	58,232	2,187,600
平成19年1月23日 (注) 4	1,265	56,234	230,927	1,982,728	230,927	2,418,527
平成19年3月12日 (注) 5	385	56,619	62,801	2,045,529	62,801	2,481,329
平成19年4月26日 (注) 6	462	57,081	73,945	2,119,475	73,945	2,555,274
平成19年5月29日 (注) 7	638	57,719	90,864	2,210,339	90,864	2,646,138
平成19年8月22日～ 平成19年10月5日 (注) 8	21	57,740	1,750	2,212,089	1,749	2,647,888
平成22年7月20日 (注) 9	4,500	62,240	297,837	2,506,926	297,832	2,945,721
平成22年12月7日～ 平成22年12月28日 (注) 10	4,760	67,000	259,810	2,769,737	259,810	3,205,531

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加: 発行価格166,667円、資本組入額83,334円
 2. 新株予約権(第三者割当て)の権利行使による増加: 発行価格341,000円、資本組入額170,500円
 3. 新株予約権(第三者割当て)の権利行使による増加: 発行価格352,922円、新株予約権792,660円、資本組入額176,461円
 4. 新株予約権(第三者割当て)の権利行使による増加: 発行価格365,102円、新株予約権3,038,530円、資本組入額182,551円
 5. 新株予約権(第三者割当て)の権利行使による増加: 発行価格326,242円、新株予約権924,385円、資本組入額163,121円
 6. 新株予約権(第三者割当て)の権利行使による増加: 発行価格320,109円、新株予約権1,109,262円、資本組入額160,054円
 7. 新株予約権(第三者割当て)の権利行使による増加: 発行価格284,842円、新株予約権1,531,838円、資本組入額142,421円
 8. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加: 発行価格166,667円、資本組入額83,334円
 9. 公募増資による増加: 発行価格141,900円、資本組入額66,186円
 10. 新株予約権(第三者割当て)の権利行使による増加: 発行価格108,100円、新株予約権5,064,640円、資本組入額54,582円
 11. 事業年末日後、有価証券報告書の提出日までに行った第三者割当
 平成23年1月14日を払込期日とする第三者割当増資(現物出資)により、発行済株式総数が4,522株、資本金及び資本準備金がそれぞれ260,015千円増加しております。
 発行価格 115,000円
 資本組入額 57,500円
 12. 事業年度末日後、有価証券報告書の提出日までの新株予約権の権利行使
 平成23年1月1日から本報告書提出日までの期間に、付与日平成22年12月6日の第7回新株予約権の行使により、発行済株式数が4,880株、資本金が266,360千円、資本準備金が266,360千円がそれぞれ増加しております。
 13. 事業年度末日後、有価証券報告書の提出日までの間に、平成23年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越剰余金の欠損の填補を行うため資本準備金1,888,129千円を減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	29	46	20	6	4,986	5,092	-
所有株式数 (株)	-	1,174	1,476	13,852	1,066	46	49,386	67,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	1.75	2.20	20.67	1.59	0.07	73.71	100	-

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白木 学	神奈川県大和市	22,950	34.25
株式会社シンクテック	神奈川県大和市中中央林間3-28-22	11,070	16.52
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8-10-24	2,274	3.39
白木 秀子	神奈川県大和市	2,127	3.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,131	1.68
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エス ジー エフイー - エイシ -	東京都豊島区	540	0.80
野田 幹雄	神奈川県厚木市	300	0.44
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	287	0.42
シコー従業員持株会	神奈川県大和市	278	0.41
芳賀 俊郎	千葉県千葉市美浜区	259	0.38
計		41,216	61.51

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,000	67,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	67,000	-	-
総株主の議決権	-	67,000	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年3月29日定時株主総会決議の新株予約権

決議年月日	平成16年3月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	126株
新株予約権の行使時の払込金額	166,667円
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部又は一部を行使することが出来ます。ただし1個の新株予約権をさらに分割して行使することは出来ません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (3) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (4) 新株予約権者は、当社普通株式が証券取引所において上場又は店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することが出来ます。
- (5) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (6) その他の条件は、平成16年3月29日開催の定時株主総会及び平成16年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成17年3月25日定時株主総会決議の新株予約権

決議年月日	株主総会平成17年3月25日 取締役会平成18年3月17日
付与対象者の区分及び人数	従業員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	73株
新株予約権の行使時の払込金額	531,720円
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成24年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成17年3月25日開催の定時株主総会及び平成18年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70株
新株予約権の行使時の払込金額	404,700円
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、株数は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行株式数} = \frac{\text{調整前新株発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

2. 当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価額で新株を発行するときは、発行価額は次の算式により調整します。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の従業員である場合に限り新株予約権を行使することが出来ます。ただし、任期満了による退社、定年退職その他正当な理由の有る場合並びに相続により新株予約権を取得した場合は新株予約権を行使することが出来ます。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たりの払込価額の1.5倍以上であることを要します。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び平成18年11月30日開催今後開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成18年3月24日定時株主総会決議の新株予約権

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役を対象
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50株を限度
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成38年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使の条件および新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
 新株予約権者が平成38年3月31日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成38年4月1日から平成38年4月30日までとする。
 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、その承認日の翌日から10日間とする。
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、平成18年3月24日開催の定時株主総会及び今後開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 当該事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけております。具体的には、携帯電話市場向け電子部品を取り巻く外的環境および当社の収益状況並びに財政状態の両面から熟慮の上配当を決定しております。業績が回復し向上した際には中間配当も行い、期末配当を含めて年2回の配当を基本方針としております。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年12月期の配当につきましては、事業を安定的に継続する為に必要な内部留保の充実を最優先し、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。早期の業績の回復に向けて全社一丸となって邁進し、株主の皆様にも多くの成果の配分が出来るように努力してまいります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	657,000	412,000	249,000	45,200	295,000
最低（円）	333,000	195,000	26,300	17,650	27,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	180,400	140,800	149,800	136,300	145,900	168,000
最低（円）	111,800	106,100	118,000	103,900	100,400	123,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	野田 幹雄	昭和9年12月20日生	昭和32年 4月 株式会社横浜銀行入行 昭和62年 6月 同社取締役国際審査部長 平成元年 6月 同社常務取締役 平成 5年 6月 同社専務取締役 平成 7年 6月 株式会社浜銀総合研究所代表取締役社長 平成14年 6月 同社顧問 平成16年 3月 当社取締役会長(現任)	1	300
代表取締役	社長	白木 学	昭和22年10月9日生	昭和47年 4月 株式会社セコー技研入社 昭和60年 2月 当社代表取締役社長(現任)	1	22,950
取締役		岸 透	昭和25年6月30日生	昭和48年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 2年 7月 横浜キャピタル株式会社出向 平成 4年 6月 横浜キャピタル株式会社取締役営業部長 平成10年 8月 株式会社サンオータス監査役 平成12年12月 当社監査役 平成13年 7月 株式会社ツナミネットワークパートナーズ取締役 平成15年 3月 当社取締役 平成17年 3月 当社取締役副社長 平成17年11月 当社取締役副社長関連会社支援グループ担当 平成20年 3月 当社取締役(現任)	1	6
取締役		田中 彰	昭和30年3月15日生	昭和52年 4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成 9年 7月 北海道拓殖証券株式会社業務部長 平成10年 4月 タカラスタンダード株式会社入社 平成16年 9月 コモンウェルス・エンターテインメント代表取締役社長 平成19年 9月 セントラル短資オンライントレード株式会社経理部長 平成20年 8月 当社入社社長室担当 平成20年10月 当社執行役員財務経理部長 平成21年 3月 当社取締役(財務・経理担当)兼財務部長(現任)	1	9
取締役		浅川 聡	昭和42年10月19日生	平成 5年10月 信濃電気株式会社入社 平成11年 6月 当社入社 平成17年 9月 当社AFL部門部門長 平成19年 3月 当社執行役員・LMT事業部長 平成21年 3月 当社取締役兼AFL事業部長 平成22年 4月 当社取締役製品事業部長・AFL事業部営業部長(現任)	1	45
取締役		平野 紀光	昭和34年11月 1日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 7年 6月 上海思考電子有限公司総経理 平成 8年 4月 当社品質保証部長 平成12年 4月 当社特殊モータ開発本部長 平成17年 4月 当社ファンモータ事業部長 平成20年10月 上海思考電子有限公司総経理(現任) 平成22年 3月 当社取締役・当社子会社上海思考電子有限公司総経理 平成22年 4月 当社取締役業務部長・当社子会社上海思考電子有限公司総経理(現任)	1	225

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	昭和51年 8月 小宮宗太郎公認会計事務所入所 昭和55年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 平成 3年 8月 青山監査法人社員 平成 6年 8月 三栄ハウス株式会社入社 平成12年 6月 監査法人トーマツ社員 平成14年 8月 監査法人トーマツ代表社員 平成17年12月 田村公認会計士事務所所長(現任) 平成20年 3月 当社監査役 平成21年 8月 ㈱インターアクション監査役(非常勤)(現任) 平成23年 3月 当社取締役(現任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鷹取 靖	昭和19年4月5日生	昭和44年 4月 大日本印刷株式会社入社 昭和47年 7月 キヤノン株式会社入社 平成64年 1月 同社事業企画部長 平成10年 1月 同社B F 事業推進センター長 平成13年 2月 中央研究所上席担当部長 平成17年 5月 当社入社社長室担当 平成21年3月 当社監査役(現任)	2	10
監査役		馬場 錬成	昭和15年11月9日生	昭和40年 4月 株式会社読売新聞東京本社入社 平成 6年 4月 同社論説委員 平成13年 1月 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官 平成14年 4月 早稲田大学政治経済学部大学院客員教授 平成17年 4月 東京理科大学知財専門職大学院教授(現任) 平成23年 3月 当社監査役(現任)	3	-
監査役		涌井 謙一	昭和32年1月25日生	昭和59年 4月 鈴木正次特許事務所入所 平成 8年11月 弁理士登録 平成17年 1月 同事務所所長(現任) 平成23年 3月 当社監査役(現任)	3	-
計						23,545

1. 取締役につきましては、平成23年3月25日開催の定時株主総会から1年間の任期であります。
2. 監査役につきましては、平成21年3月25日開催の定時株主総会から4年間の任期であります。
3. 監査役につきましては、平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年間の任期であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、少人数・少集団体制を取っており、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、健全な会社運営を行うこととしております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、企業統治の体制として次の機関を設けております。

(a)取締役会

取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）、平成23年3月25日より取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。原則として毎月1回開催している取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決定するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行い、取締役の業務執行を監督しております。

(b)経営課題検討会議

原則として週1回、経営課題検討会議を開催し取締役間で情報交換を行い、現状認識を共有するとともに、直面している課題について意見交換を行い、取締役会付議事項についても検討し取締役会の活性化につなげております。

(c)監査役会

監査役会は、非常勤の社外監査役2名及び常勤監査役1名により構成されており、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要事項について協議・決定しております。監査役監査においては、監査役会で決定した監査方針・監査計画に従い、常勤監査役を中心として取締役会や経営課題検討会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。更に、会計監査人及び、内部監査を担当する内部監査室と密接な連携を図ることにより、監査機能の強化を図っております。

(d)内部監査

内部監査は、内部監査室が行うこととし、「内部監査規程」、「内部監査実施要領」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施します。内部監査室は取締役会及び監査役に対し、その結果を報告します。

ロ．上記企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役制度を採用しており、社外監査役2名及び常勤監査役1名による監査体制を設けております。この体制のもと、常勤監査役は、取締役会のほかその他重要な社内会議に出席して業務執行状況の聴取等を行うとともに、社外監査役は、取締役会において専門的な見地と客観的な立場から適宜発言を行い、取締役会における意思決定の適正性を確保しており、当社経営に対する監視機能の客観性と中立性は十分確保されていると認識しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制の構築に関する基本方針を次のとおり定めております。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)取締役及びその他の従業員の行動基準を明示した「企業行動規範」を定め、その周知と実施を図り、あらゆる企業活動において法令・ルール及び企業倫理の遵守を最優先事項とすることを徹底しております。

(2)コンプライアンス体制の構築の一環として、「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス委員会（委員長：取締役会長）を設置しております。また、コンプライアンス教育・研修の実施、内部通報制度の整備等コンプライアンス体制の充実に努めております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「情報管理規程」に基づき、法令上保存を義務づけられている文書、重要な会議の議事録、重要事項に関する決裁書など取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書を保存及び管理しております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)「リスク管理規程」を制定し、リスク管理意識の浸透、リスクの早期発見及びリスクの顕在化を未然に防止します。

(2)リスク管理活動を適切に実施するため、代表取締役の諮問機関であるリスク管理委員会を設置し、リスクの識別・評価・管理・モニタリングを行い、必要に応じて取締役会、代表取締役に報告・諮問を行っております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

(1)取締役会に加え、経営課題検討会議を開き、取締役会付議事項について事前審議するほか、取締役の権限内での決裁、決定に対する補助を行っております。

(2)業務執行における責任体制を確立し、業務を円滑かつ効率的に行わせるため、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等を策定し遵守に努めております。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)「企業行動規範」は、当社グループに共通のものとして制定しており、グループ会社である子会社に対しても「企業行動規範」に定めるコンプライアンス等に関する行動指針及び行動基準を周知徹底しております。
- (2)内部監査室は、子会社についても監査を実施しております。
- (3)子会社の重要事項については、当社の「取締役会規則」に基づき、取締役会及び経営課題検討会議に付議のうえ審議・決定しております。
- (f)監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項
常時監査役職務を補助すべき使用人は置かず、必要に応じて、監査役職務補助のため監査役スタッフを置くこととしています。
- (g)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人の任命、人事異動、懲戒及び人事評価については監査役会の同意を必要とします。
- (h)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
(1)取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
(2)取締役及び使用人は、監査役求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をします。
- (i)その他監査役監査が実効的に行われていることを確保するための体制
監査役及び内部監査室は、相互に情報交換を行うなど緊密に連携しながら監査業務を実施します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について、専任部署として内部監査室を設置し、スタッフ3名を配置し、包括的な内部監査を実施しております。

監査役監査について、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査体制を敷いております。

監査役は、監査役会の定める監査方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は、毎月1回開催しており、各監査役から監査業務の結果について報告を受け、協議しております。

監査役および内部監査室は、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

監査役および会計監査人は、会計監査の内容について定期的に会計監査人から監査役への説明・報告がなされているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査室および会計監査人は、金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制の評価について会計監査人による監査が実施されているほか、必要に応じて相互に情報交換や意見交換をおこない、監査機能の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の野田幹雄氏は当社株式を300株所有しておりますが、当社との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役の田村稔郎氏、社外監査役の馬場錬成氏及び社外監査役の涌井謙一氏はいずれも当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の野田幹雄氏は、当社の主要な取引先である金融機関出身者に該当いたしますが、当該金融機関の現在または最近においての業務執行者等ではないこと、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過していること、その他一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断したことから、社外取締役としての独立性に問題はないと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、それぞれの専門分野での経験や、知識が現在の当社にとって有用であることを第一義に考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	49,270	49,270	-	-	5
監査役(社 外監査役を除 く)	5,900	5,900	-	-	1
社外役員	16,080	16,080	-	-	4

(注) 上記には、平成22年5月13日付で辞任により退任した監査役(社外監査役)1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数	3銘柄
貸借対照表計上額の合計額	225,293千

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

明誠監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、当社は、会計監査人の監査計画に対応して、適時必要な資料・情報を開示・提供しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名		継続監査年数
指定社員・ 業務執行社員	市原 豊	-
	武田 剛	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

その他：7名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

社外監査役及び会計監査人の責任限定

当社は、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、定款に別段の定めがある場合を除き会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	28,000,000	-	28,000,000	1,000,000
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000,000	-	28,000,000	1,000,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公募増資に係るコンフォートレター作成業務についての報酬を支払っておりません。

【 監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、業務の特性等を勘案し、監査法人と協議のうえ適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について明誠監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,045	665,197
受取手形及び売掛金	3 2,651,727	3 2,482,964
商品及び製品	336,319	677,392
仕掛品	258,273	337,763
原材料及び貯蔵品	574,454	649,658
未収還付消費税等	103,466	180,866
繰延税金資産	189,812	505,108
その他	220,253	297,370
貸倒引当金	58,681	74,546
流動資産合計	4,681,672	5,721,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,701	1,956,584
減価償却累計額	480,214	545,243
建物及び構築物(純額)	1,410,486	1,411,340
機械装置及び運搬具	7,318,373	7,411,684
減価償却累計額	2,166,407	2,598,891
機械装置及び運搬具(純額)	5,151,965	4,812,793
工具、器具及び備品	2,239,285	2,444,161
減価償却累計額	1,771,992	2,058,357
工具、器具及び備品(純額)	467,292	385,804
土地	186,723	186,723
建設仮勘定	166,979	133,701
有形固定資産合計	7,383,448	6,930,363
無形固定資産		
その他	37,896	33,692
無形固定資産合計	37,896	33,692
投資その他の資産		
投資有価証券	247,747	225,293
長期貸付金	3,500	-
繰延税金資産	95,542	27,730
その他	1 202,800	173,134
貸倒引当金	3,485	1,716
投資その他の資産合計	546,104	424,441
固定資産合計	7,967,449	7,388,497
資産合計	12,649,122	13,110,275

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	641,943	728,229
短期借入金	2,409,359	3,182,500
1年内返済予定の長期借入金	1,357,248	1,323,428
1年内償還予定の社債	598,000	432,000
リース債務	211,513	39,595
未払金	488,988	392,591
未払法人税等	9,713	65,669
デリバティブ負債	1,140,378	1,426,733
賞与引当金	13,000	12,430
その他	294,611	458,109
流動負債合計	7,164,755	8,061,287
固定負債		
社債	632,000	200,000
長期借入金	2,284,530	1,410,882
リース債務	24,792	-
繰延税金負債	79,315	75,859
その他	177,498	72,615
固定負債合計	3,198,136	1,759,356
負債合計	10,362,891	9,820,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,212,089	2,769,737
資本剰余金	2,647,888	3,205,531
利益剰余金	2,506,103	2,298,210
株主資本合計	2,353,875	3,677,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,118	131,572
為替換算調整勘定	28,185	274,771
評価・換算差額等合計	80,933	406,343
新株予約権	13,288	18,916
純資産合計	2,286,231	3,289,631
負債純資産合計	12,649,122	13,110,275

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,349,582	14,090,093
売上原価	1 7,468,180	1 10,447,708
売上総利益	1,881,402	3,642,385
販売費及び一般管理費	2. 3 1,811,961	2. 3 1,975,881
営業利益	69,440	1,666,503
営業外収益		
受取利息	1,669	776
受取配当金	6	6
スクラップ売却益	-	9,282
還付金等	23,709	20,284
その他	58,465	17,046
営業外収益合計	83,849	47,396
営業外費用		
支払利息	185,704	180,102
シンジケートローン手数料	7,163	8,721
為替差損	271,807	1,077,974
その他	36,490	41,859
営業外費用合計	501,164	1,308,658
経常利益又は経常損失()	347,874	405,241
特別利益		
固定資産売却益	4 36,605	4 301
新株予約権戻入益	759	1,139
デリバティブ評価益	513,829	-
債務勘定整理益	54,733	4,488
貸倒引当金戻入額	12,412	6,000
賞与引当金戻入額	-	13,000
特別利益合計	618,340	24,929
特別損失		
固定資産売却損	5 17,761	5 144
固定資産除却損	6 207,806	6 11,512
関係会社出資金評価損	6,644	4,581
特別退職金	68,516	1,003
デリバティブ評価損	-	286,355
訴訟和解金	-	84,500
前期損益修正損	7 116,995	7 4,705
特別損失合計	417,725	392,803
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	147,258	37,367
法人税、住民税及び事業税	2,290	58,642
法人税等還付税額	4,627	-
法人税等調整額	51,900	229,167
法人税等合計	49,563	170,525
当期純利益又は当期純損失()	196,822	207,892

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,212,089	2,212,089
当期変動額		
新株の発行	-	557,647
当期変動額合計	-	557,647
当期末残高	2,212,089	2,769,737
資本剰余金		
前期末残高	2,647,888	2,647,888
当期変動額		
新株の発行	-	557,642
当期変動額合計	-	557,642
当期末残高	2,647,888	3,205,531
利益剰余金		
前期末残高	2,309,280	2,506,103
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	196,822	207,892
当期変動額合計	196,822	207,892
当期末残高	2,506,103	2,298,210
株主資本合計		
前期末残高	2,550,697	2,353,875
当期変動額		
新株の発行	-	1,115,290
当期純利益又は当期純損失()	196,822	207,892
当期変動額合計	196,822	1,323,182
当期末残高	2,353,875	3,677,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,469	109,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,351	22,454
当期変動額合計	19,351	22,454
当期末残高	109,118	131,572
為替換算調整勘定		
前期末残高	70,588	28,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,403	302,956
当期変動額合計	42,403	302,956
当期末残高	28,185	274,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,880	80,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,052	325,410
当期変動額合計	23,052	325,410

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	80,933	406,343
新株予約権		
前期末残高	14,048	13,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	759	5,627
当期変動額合計	759	5,627
当期末残高	13,288	18,916
純資産合計		
前期末残高	2,506,865	2,286,231
当期変動額		
新株の発行	-	1,115,290
当期純利益又は当期純損失()	196,822	207,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,811	319,782
当期変動額合計	220,633	1,003,399
当期末残高	2,286,231	3,289,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	147,258	37,367
減価償却費	1,229,764	1,320,653
固定資産除却損	207,806	11,512
有形固定資産売却益	36,605	301
有形固定資産売却損	17,761	144
関係会社出資金評価損	6,644	4,581
デリバティブ評価損益(は益)	513,829	286,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,184	17,565
賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	570
受取利息及び受取配当金	1,675	782
支払利息	185,704	180,102
為替差損益(は益)	295,969	459,279
訴訟和解金	-	84,500
売上債権の増減額(は増加)	195,179	115,893
たな卸資産の増減額(は増加)	218,027	605,878
未収消費税等の増減額(は増加)	2,463	82,157
その他の資産の増減額(は増加)	26,787	106,219
仕入債務の増減額(は減少)	456,729	587,133
その他の負債の増減額(は減少)	309,212	139,730
その他	15,520	15,831
小計	1,170,273	2,232,954
利息及び配当金の受取額	1,675	782
利息の支払額	202,840	188,563
法人税等の支払額	4,364	2,724
法人税等の還付額	200,331	-
訴訟和解金の支払額	-	41,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,074	2,001,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,073	81,127
定期預金の払戻による収入	-	57,784
有形固定資産の取得による支出	1,055,966	1,368,764
有形固定資産の売却による収入	37,893	2,592
無形固定資産の取得による支出	5,452	19,593
貸付金の回収による収入	8,500	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,100	1,397,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,011,209	723,140
長期借入れによる収入	1,050,000	570,000
長期借入金の返済による支出	1,264,719	1,427,468
割賦債務の返済による支出	102,983	107,952
ファイナンス・リース債務の返済による支出	182,983	184,188
株式の発行による収入	-	1,110,225
新株予約権の発行による収入	-	11,831
社債の償還による支出	602,000	598,000
配当金の支払額	804	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,281	97,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	294,899	465,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,206	235,809
現金及び現金同等物の期首残高	617,475	358,269
現金及び現金同等物の期末残高	358,269	594,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 上海思考電子有限公司 思考電機(上海)有限公司 思考技研(香港)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Think Tech Korea Co.,Ltd. 蕪湖思考電子有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 尚、Think Tech Korea Co.,Ltdは平成20年11月28日付で解散決議を行い、清算手続きを開始しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>尚、Think Tech Korea Co.,Ltdは平成20年11月28日付で解散決議を行い、清算手続き中であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 Think Tech Korea Co.,Ltd. 蕪湖思考電子有限公司 Shanghai Lufa Shicoh Science & Technology Co.,Ltd. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 尚、Think Tech Korea Co.,Ltdは平成20年11月28日付で解散決議を行い、清算手続きを開始しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>尚、Think Tech Korea Co.,Ltdは平成20年11月28日付で解散決議を行い、清算手続き中であり、Shanghai Lufa Shicoh Science & Technology Co.,Ltdは平成22年8月20日付で解散決議を行い、清算手続きを開始しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品、材料、仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ当連結会計期間の売上原価が、116,636千円増加し、税金等調整前当期純損失は116,636千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(建物を除く。)によっておりましたが、当連結会計年度より在外子会社が採用している定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は主に、期間損益計算を実態に合わせて適正化を図ることと当社グループの会計処理の統一を目的に実施するものであります。当社グループは部品等の内製化を推進し金型投資等を重点的に行なっております。これらは保守・修繕費等の維持費が安定的に発生するものであることから毎年度の償却額が一定になる定額法の方が期間損益をより正しく反映すると判断したものであります。</p> <p>会計処理の統一につきましては当社グループの生産拠点は100%海外にあり、かつ製品の消費先も主力は海外であります。必然的に当社グループの固定資産の海外比率は今後も高まることが予想され、グループ全体の中で製造機能を持たず固定資産の比重の小さい当社が在外連結子会社に合わせることでグループ管理に資すると判断したものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ当連結会計期間の減価償却費が、331,640千円減少し、営業利益が331,640千円増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ331,640千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 土地使用权 50年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ565,158千円、221,585千円、583,641千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「スクラップ売却益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は1,051千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 4,581千円</p> <p>上記出資金は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p> <p>2.</p> <p><財務制限条項></p> <p>当社借入金のうち、720,000千円については、以下(1),(2)の財務制限条項がついており、800,000千円については以下(1),(3)の財務制限条項がついており、300,000千円については(4),(5)の財務制限条項がついております。各連結会計年度末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 経常損益で2期連続で損失計上しないこと。</p> <p>(2) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(4) 貸借対照表純資産の部の金額を、2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>(5) 事前承認無しに第三者(代表取締役、子会社を含む)に対し、264,670千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>3. 受取手形割引高 22,628千円</p> <p>4.</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p><財務制限条項></p> <p>当社借入金のうち、360,000千円については、以下(1),(2)の財務制限条項がついており、600,000千円については以下(1),(3)の財務制限条項がついており、250,050千円については(4),(5)の財務制限条項がついております。各連結会計年度末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 経常損益で2期連続で損失計上しないこと。</p> <p>(2) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 連結貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年12月末の連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(4) 貸借対照表純資産の部の金額を、2,000,000千円以上に維持すること。</p> <p>(5) 事前承認無しに第三者(代表取締役、子会社を含む)に対し、264,670千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <p>3. 受取手形割引高 27,813千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引残高	600,000千円
当座貸越極度額	2,000,000千円						
借入実行残高	1,400,000千円						
差引残高	600,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																						
<p>1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 116,636千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">102,306千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">319,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">468,211</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">240,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 240,971千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,605千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,605千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,761千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,761千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">87,469千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120,337千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,806千円</td> </tr> </table> <p>7. 前期損益修正損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度買掛金等修正</td> <td style="text-align: right;">50,459千円</td> </tr> <tr> <td>過年度減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,995千円</td> </tr> </table>	運賃	102,306千円	給与・賞与	319,937	減価償却費	468,211	研究開発費	240,971	賞与引当金繰入額	13,000	工具、器具及び備品	36,605千円	計	36,605千円	工具、器具及び備品	17,761千円	計	17,761千円	建設仮勘定	87,469千円	機械装置及び運搬具	120,337千円	計	207,806千円	過年度買掛金等修正	50,459千円	過年度減価償却費	66,536千円	計	116,995千円	<p>1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,907千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">138,938千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">365,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">432,553</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">290,755</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,085</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,949</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 290,755千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">301千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,512千円</td> </tr> </table> <p>7. 前期損益修正損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度経費支出等</td> <td style="text-align: right;">4,750千円</td> </tr> </table>	運賃	138,938千円	給与・賞与	365,544	減価償却費	432,553	研究開発費	290,755	貸倒引当金繰入額	22,085	賞与引当金繰入額	5,949	機械装置及び運搬具	51千円	工具、器具及び備品	250千円	計	301千円	機械装置及び運搬具	144千円	機械装置及び運搬具	11,512千円	過年度経費支出等	4,750千円
運賃	102,306千円																																																						
給与・賞与	319,937																																																						
減価償却費	468,211																																																						
研究開発費	240,971																																																						
賞与引当金繰入額	13,000																																																						
工具、器具及び備品	36,605千円																																																						
計	36,605千円																																																						
工具、器具及び備品	17,761千円																																																						
計	17,761千円																																																						
建設仮勘定	87,469千円																																																						
機械装置及び運搬具	120,337千円																																																						
計	207,806千円																																																						
過年度買掛金等修正	50,459千円																																																						
過年度減価償却費	66,536千円																																																						
計	116,995千円																																																						
運賃	138,938千円																																																						
給与・賞与	365,544																																																						
減価償却費	432,553																																																						
研究開発費	290,755																																																						
貸倒引当金繰入額	22,085																																																						
賞与引当金繰入額	5,949																																																						
機械装置及び運搬具	51千円																																																						
工具、器具及び備品	250千円																																																						
計	301千円																																																						
機械装置及び運搬具	144千円																																																						
機械装置及び運搬具	11,512千円																																																						
過年度経費支出等	4,750千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,740	-	-	57,740
合計	57,740	-	-	57,740

2. 新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	13,288
	合計		-	-	-	-	13,288

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,740	9,260	-	67,000
合計	57,740	9,260	-	67,000

2. 新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年度新株予約権(注)	普通株式	-	11,120	4,760	6,360	6,767
	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	12,149
	合計		-	-	-	-	18,916

(注) 平成22年新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
(千円)		(千円)	
現金及び預金勘定	406,045	現金及び預金勘定	665,197
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,776	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,119
現金及び現金同等物	<u>358,269</u>	現金及び現金同等物	<u>594,078</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>各種モータ応用電子部品の製造設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にモータ応用電子部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品・材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(クーポンスワップ取引、通貨オプション取引)を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、製品輸入取引による外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジを目的としたクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引であります。デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制を定めた社内規程に基づき行っております。なお、デリバティブ取引については、実需の範囲内とし、投機的な取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に連結グループ全体の資金繰り計画を作成・更新し、随時流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち61.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	665,197	665,197	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,482,964	2,482,964	-
資産計	3,148,162	3,148,162	-
(1) 買掛金	728,229	728,229	-
(2) 短期借入金	3,182,500	3,182,500	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,734,310	2,728,099	6,210
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	632,000	624,801	7,198
負債計	7,277,039	7,263,630	13,409
デリバティブ取引	(1,426,733)	1,426,733	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらの時価は、全て短期であり、信用リスクは低いため、当簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、ならびに(4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	225,293

これらについては、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	665,197	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,482,964	-	-	-
合計	3,148,162	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	3,182,500	-	-	-
長期借入金	1,323,428	1,410,882	-	-
社債	432,000	200,000	-	-
合計	4,937,928	1,610,882	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 その他出資金	4,581
合計	4,581
(2) その他有価証券 非上場株式	247,747
合計	252,328

当連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額225,293千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は通貨関連ではクーポンスワップ取引、通貨オプション取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では製品輸入による外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	クーポンスワップ取引、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 US\$	6,439,732	4,419,322	720,917	328,032
	通貨オプション取引 買建 米ドル コール	3,647,759	2,541,227	529,147	181,568
	売建 米ドル プット	3,647,759	2,541,227	109,686	4,228
	通貨オプション合計	7,295,518	5,082,454	419,461	185,797
	合計	13,735,251	9,501,777	1,140,378	513,829

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 評価損益の は損失を示しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 US \$	4,419,322	2,398,912	904,335	183,418
	通貨オプション取引 買建 米ドル コール	2,541,227	1,434,695	537,020	7,873
	売建 米ドル プット	2,541,227	1,434,695	14,622	95,063
	通貨オプション合計	5,082,454	2,869,390	522,397	102,936
	合計	9,501,777	5,268,303	1,426,733	286,355

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 48名	当社従業員 40名	当社取締役 4名
ストック・オプション数	普通株式 300株	普通株式 100株	普通株式 50株
付与日	平成16年4月19日	平成18年3月20日	平成18年3月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	取締役を退任した翌日から 10日を経過するまでの間に 権利を行使すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23 年3月31日まで	平成19年4月1日から平成24 年3月31日まで	平成18年4月1日から平成38 年4月30日まで

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 47名
ストック・オプション数	普通株式 100株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25 年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	129	74	50	74
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	3	1	10	4
未行使残	126	73	40	70

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	166,667	531,720	1	404,740
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	189,841

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 48名	当社従業員 40名	当社取締役 4名
ストック・オプション数	普通株式 300株	普通株式 100株	普通株式 50株
付与日	平成16年4月19日	平成18年3月20日	平成18年3月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	取締役を退任した翌日から 10日を経過するまでの間に 権利を行使すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年4月1日から平成23 年3月31日まで	平成19年4月1日から平成24 年3月31日まで	平成18年4月1日から平成38 年4月30日まで

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 47名
ストック・オプション数	普通株式 100株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25 年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	126	73	40	70
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	6	6	-	6
未行使残	120	67	40	64

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	166,667	531,720	1	404,700
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	189,841

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>未払給与</td><td style="text-align: right;">29,847</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,308</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,452</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">857,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,318</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">52,214</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,205</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,553</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,726</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">25,871</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">897,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,044,707</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,693,182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">351,525</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>債務免除益</td><td style="text-align: right;">145,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">145,485</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">206,039</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	(繰延税金資産)		未払事業税	3,037	未払給与	29,847	棚卸資産評価損	45,308	貸倒引当金繰入超過額	14,452	貸倒損失	857,889	賞与引当金繰入超過額	5,318	固定資産除却損	52,214	一括償却資産償却超過額	7,205	投資有価証券評価損	48,553	その他有価証券評価差額金	47,726	未実現利益消去	25,871	繰越欠損金	897,076	その他	10,204	繰延税金資産小計	2,044,707	評価性引当額	1,693,182	繰延税金資産合計	351,525	(繰延税金負債)		債務免除益	145,485	繰延税金負債計	145,485	繰延税金資産の純額	206,039	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,611</td></tr> <tr><td>未払給与</td><td style="text-align: right;">53,196</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">50,479</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">22,624</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">857,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,085</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">47,137</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,560</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,553</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,826</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">21,180</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">785,235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,971,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,402,707</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">568,936</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>債務免除益</td><td style="text-align: right;">132,171</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">132,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">436,619</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>海外法人税</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">17.7</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">193.8</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">436.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の過年度税 効果修正</td><td style="text-align: right;">124.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right;">456.3</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		未払事業税	6,611	未払給与	53,196	棚卸資産評価損	50,479	貸倒引当金繰入超過額	22,624	貸倒損失	857,889	賞与引当金繰入超過額	5,085	固定資産除却損	47,137	一括償却資産償却超過額	9,560	投資有価証券評価損	48,553	その他有価証券評価差額金	53,826	未実現利益消去	21,180	繰越欠損金	785,235	その他	10,264	繰延税金資産小計	1,971,643	評価性引当額	1,402,707	繰延税金資産合計	568,936	(繰延税金負債)		債務免除益	132,171	繰延税金負債計	132,317	繰延税金資産の純額	436,619	法定実効税率	40.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	11.4	住民税均等割	10.2	海外法人税	0.3	外形標準課税	17.7	在外連結子会社の税率差異	193.8	連結会社間内部利益消去	12.6	評価性引当額	436.2	在外連結子会社の過年度税 効果修正	124.2	その他	8.2	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	456.3
(繰延税金資産)																																																																																																													
未払事業税	3,037																																																																																																												
未払給与	29,847																																																																																																												
棚卸資産評価損	45,308																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	14,452																																																																																																												
貸倒損失	857,889																																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	5,318																																																																																																												
固定資産除却損	52,214																																																																																																												
一括償却資産償却超過額	7,205																																																																																																												
投資有価証券評価損	48,553																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	47,726																																																																																																												
未実現利益消去	25,871																																																																																																												
繰越欠損金	897,076																																																																																																												
その他	10,204																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,044,707																																																																																																												
評価性引当額	1,693,182																																																																																																												
繰延税金資産合計	351,525																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																													
債務免除益	145,485																																																																																																												
繰延税金負債計	145,485																																																																																																												
繰延税金資産の純額	206,039																																																																																																												
(繰延税金資産)																																																																																																													
未払事業税	6,611																																																																																																												
未払給与	53,196																																																																																																												
棚卸資産評価損	50,479																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	22,624																																																																																																												
貸倒損失	857,889																																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	5,085																																																																																																												
固定資産除却損	47,137																																																																																																												
一括償却資産償却超過額	9,560																																																																																																												
投資有価証券評価損	48,553																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	53,826																																																																																																												
未実現利益消去	21,180																																																																																																												
繰越欠損金	785,235																																																																																																												
その他	10,264																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,971,643																																																																																																												
評価性引当額	1,402,707																																																																																																												
繰延税金資産合計	568,936																																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																																													
債務免除益	132,171																																																																																																												
繰延税金負債計	132,317																																																																																																												
繰延税金資産の純額	436,619																																																																																																												
法定実効税率	40.9																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入 されない項目	11.4																																																																																																												
住民税均等割	10.2																																																																																																												
海外法人税	0.3																																																																																																												
外形標準課税	17.7																																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	193.8																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	12.6																																																																																																												
評価性引当額	436.2																																																																																																												
在外連結子会社の過年度税 効果修正	124.2																																																																																																												
その他	8.2																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	456.3																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種モータ応用電子部品の開発、製造及び販売を専業としております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種モータ応用電子部品の開発、製造及び販売を専業としております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,695,421	654,161	9,349,582	-	9,349,582
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	642,244	9,295,927	9,938,171	(9,938,171)	-
計	9,337,666	9,950,088	19,287,754	(9,938,171)	9,349,582
営業費用	9,163,828	9,681,396	18,845,225	(9,565,083)	9,280,142
営業利益	173,837	268,691	442,529	(373,088)	69,440
・資産	12,884,685	8,859,054	21,743,740	(9,094,617)	12,649,122

(注) 1. 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は381,652千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、広告に要した費用および当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、434,557千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、出資金)、繰延税金資産であります。

5. (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益がアジアで116,636千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載されているとおり、従来当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(建物を除く。)によっておりましたが、当連結会計年度より海外連結子会社が採用している定額法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ日本で営業利益が331,640千円増加しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,499,869	590,223	14,090,093	-	14,090,093
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	283,554	10,956,149	11,239,704	(11,239,704)	-
計	13,783,424	11,546,373	25,329,797	(11,239,704)	14,090,093
営業費用	11,928,617	11,216,612	23,145,230	(10,721,640)	12,423,589
営業利益	1,854,806	329,760	2,184,567	(518,063)	1,666,503
・資産	13,067,721	8,627,236	21,694,957	(8,584,681)	13,110,275

(注) 1. 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア 中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は511,973千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、広告に要した費用および当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、712,618千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金、出資金）、繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	南米	北米	その他	計
海外売上高 （千円）	6,266,828	39,253	34,526	4,496	1,240	6,346,345
連結売上高 （千円）	-	-	-	-	-	9,349,582
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	67.0	0.4	0.3	0.0	0.0	67.8

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （１）アジア...中華人民共和国、マレーシア、大韓民国、フィリピン、ベトナム、シンガポール、香港、タイ
- （２）欧州...ドイツ、スウェーデン、フランス、フィンランド、スイス、ハンガリー
- （３）南米...ブラジル
- （４）北米...アメリカ、メキシコ
- （５）その他...ニュージーランド

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高 （千円）	11,213,337	148,501	1,845	859	11,364,543
連結売上高 （千円）	-	-	-	-	14,090,093
連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	79.6	1.1	0.0	0.0	80.7

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- （１）アジア...中華人民共和国、マレーシア、大韓民国、フィリピン、ベトナム、シンガポール、香港、タイ
- （２）欧州...ドイツ、スウェーデン、フランス、フィンランド、スイス、ハンガリー
- （３）北米...アメリカ、メキシコ
- （４）その他...ニュージーランド

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員及びその近親者	白木 秀子	-	-	-	(被所有) 直接 3.7	-	-	資金の借入	406,000	短期借入	300,000
								借入に対する利息	8,099	未払費用	8,099

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件等の決定方針等
利息につきましては、一般の取引条件を勘案して決定しております。
3. 白木秀子は、主要株主かつ代表取締役社長である白木学の配偶者であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	白木 秀子	-	-	-	(被所有) 直接 3.17%	資金の借入	資金の借入	300,000	短期借入金	280,000
							借入に対する利息	14,347	未払費用	5,860
役員及びその近親者	白木 学	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.25%	資金の借入	資金の借入	670,000	短期借入金	-
							借入に対する利息	4,821	未払費用	4,821

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利息につきましては、一般の取引条件を勘案して決定しております。
2. 白木秀子は、主要株主かつ代表取締役社長である白木学の配偶者であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び重要な子会社の役員	平野紀光	-	-	当社取締役、上海思考電子有限公司総経理、思考電機(上海)有限公司副総経理	(被所有) 直接 0.33%	資金の借入	資金の借入	13,092	短期借入金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利息につきましては、一般の取引条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 39,365.13円	1株当たり純資産額 48,816.63円
1株当たり当期純損失金額 3,408.77円	1株当たり当期純利益金額 3,467.16円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,454.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,286,231	3,289,631
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,288	18,916
(うち新株予約権)(千円)	13,288	18,916
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,272,942	3,270,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,740	67,000

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	196,822	207,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	196,822	207,892
期中平均株式数(株)	57,740	59,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	214
(うち新株予約権)	-	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数 225個 なお、新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況に記載の通りであります。	新株予約権3種類 新株予約権の数 171個 なお、新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(第7回新株予約権の権利行使) 当社が平成22年12月6日に発行した第7回新株予約権につき、平成23年1月5日から平成23年3月25日までの間に、以下のとおりその一部が行使されました。</p> <p>1. 新株予約権行使の概要</p> <p>(1) 新株予約権の名称 シコー株式会社第7回新株予約権</p> <p>(2) 行使期間 平成23年1月5日から平成23年3月25日</p> <p>(3) 行使価額 1株あたり108,100円</p> <p>(4) 行使新株予約権個数 291個</p> <p>(5) 行使者 Oakキャピタル株式会社</p> <p>(6) 交付株式数 5,820株(新株予約権1個当たり20株)</p> <p>(7) 行使価額総額 629,142,000円</p> <p>2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移</p> <p>(1) 増加する発行済株式数 5,820株</p> <p>(2) 増加する資本金の額 317,667,240円</p> <p>(第三者割当による新株式発行) 当社は、平成22年11月18日開催の取締役会において、現物出資による第三者割当増資について下記のとおり決議し、平成23年1月14日に払込手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 発行期日 平成23年1月14日</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 4,522株(うち現物出資分4,522株)</p> <p>(3) 発行価額 115,000円</p> <p>(4) 発行価額の総額 520,030,000円</p> <p>(5) 資本組入額 260,015,000円</p> <p>(6) 割当方法 第三者割当の方法による (割当先)株式会社シンクテック・インベストメント 4,522株(うち現物出資分 4,522株)</p> <p>(7) 現物出資財産の内容及び価額 現物出資財産の内容は、割当先である株式会社シンクテック・インベストメントが有する下記会社に対する出資持分であります。 上海普容尼精密模具有限公司の持分100%(評価額219,075,000円) 上海普容尼模塑有限公司の持分100%(評価額115,000円) 上海敏動機電有限公司の持分100%(評価額300,840,000円)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(資本準備金の減少)</p> <p>当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、平成23年3月25日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を付議することを決議し、同総会において承認されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の減少を行おうとするものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 平成22年12月31日現在の資本準備金3,205,531,681円のうち1,888,129,486円を減少させます。減少する資本剰余金は、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本準備金の額のみを減少いたします</p> <p>(4) 剰余金の処分 上記(2)で増加するその他資本剰余金1,888,129,486円を全額繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当いたします。</p> <p>(5) 効力発生日 平成23年3月25日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成19年7月31日	164,000 (164,000)	-	1.330	無担保	平成22年7月30日
当社	第8回無担保社債	平成20年7月31日	666,000 (334,000)	332,000 (332,000)	注. 2	無担保	平成23年7月29日
当社	第9回無担保社債	平成20年9月30日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.320	無担保	平成25年9月30日
合計	-	-	1,230,000 (598,000)	632,000 (432,000)	-	-	-

1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 当該社債の利率は短期プライムレートマイナス1.00%が適用されます。但し、当該利率が6ヶ月円TIBORプラス0.1%を下回る時は、6ヶ月円TIBORプラス0.1%が適用されます。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
432,000	100,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,409,359	3,182,500	2.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,357,248	1,323,428	1.95	-
1年以内に返済予定リース債務	211,513	39,595	10.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,284,530	1,410,882	2.20	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,792	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,287,442	5,956,405	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,323,428	684,836	559,706	166,340

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	2,466,776	3,972,584	3,784,832	3,865,900
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ()金額(千円)	4,437	125,765	89,756	257,326
四半期純利益又は純 損失()金額(千 円)	89	214,629	189,116	611,727
1株当たり四半期純 利益又は純損失() 金額(千円)	1.54	3,717.17	3,084.54	9,713.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,465	560,361
受取手形	4 16,313	4 4,586
売掛金	1 2,338,841	1 2,180,841
商品及び製品	96,495	319,871
原材料及び貯蔵品	8,709	93,512
前払費用	39,637	53,237
繰延税金資産	118,284	485,131
未収還付消費税等	75,863	130,016
未収還付法人税等	88	355
その他	12,000	16,333
貸倒引当金	31,129	31,271
流動資産合計	3,019,570	3,812,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	180,613	180,613
減価償却累計額	51,387	56,084
建物(純額)	129,226	124,529
構築物	57,752	57,752
減価償却累計額	41,450	44,053
構築物(純額)	16,301	13,698
機械及び装置	1,567,793	1,430,753
減価償却累計額	343,509	528,238
機械及び装置(純額)	1,224,283	902,515
車両運搬具	8,666	5,107
減価償却累計額	7,085	4,961
車両運搬具(純額)	1,580	146
工具、器具及び備品	1,528,231	1,632,202
減価償却累計額	1,334,563	1,474,129
工具、器具及び備品(純額)	193,668	158,073
土地	186,723	186,723
有形固定資産合計	1,751,783	1,385,686
無形固定資産		
電話加入権	414	414
ソフトウェア	13,217	8,483
無形固定資産合計	13,632	8,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247,747	225,293
出資金	88,864	85,495
関係会社出資金	4,255,515	4,250,933
長期貸付金	3,500	-
破産更生債権等	1,735	1,716
長期前払費用	61,472	39,390
長期未収入金	₁ 3,693,632	₁ 3,900,585
繰延税金資産	5,059	5,853
保険積立金	40,505	44,756
その他	5,642	208
貸倒引当金	3,485	1,716
投資その他の資産合計	8,400,188	8,552,516
固定資産合計	10,165,603	9,947,100
資産合計	13,185,174	13,760,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	₁ 1,909,120	₁ 1,412,338
短期借入金	₃ 2,069,410	_{3, 5} 2,902,500
1年内返済予定の長期借入金	₃ 1,357,248	₃ 1,323,428
1年内償還予定の社債	598,000	432,000
未払金	201,237	225,398
未払費用	48,685	41,815
未払法人税等	9,713	13,697
前受金	4,530	23,482
預り金	2,211	1,244
賞与引当金	13,000	12,430
デリバティブ負債	1,140,378	1,426,733
株主、役員又は従業員からの短期借入金	300,000	280,000
その他	160	177
流動負債合計	7,653,696	8,095,246
固定負債		
社債	632,000	200,000
長期借入金	₃ 2,284,530	₃ 1,410,882
長期未払金	177,498	72,615
固定負債合計	3,094,028	1,683,497
負債合計	10,747,725	9,778,743

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,212,089	2,769,737
資本剰余金		
資本準備金	2,647,888	3,205,531
資本剰余金合計	2,647,888	3,205,531
利益剰余金		
利益準備金	6,850	6,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,333,550	1,888,129
利益剰余金合計	2,326,700	1,881,279
株主資本合計	2,533,278	4,093,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,118	131,572
評価・換算差額等合計	109,118	131,572
新株予約権	13,288	18,916
純資産合計	2,437,449	3,981,333
負債純資産合計	13,185,174	13,760,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,337,666	13,783,424
売上原価		
製品期首たな卸高	253,416	105,204
当期製品仕入高	8,012,332	11,296,494
合計	8,265,748	11,401,698
製品期末たな卸高	105,204	413,383
製品売上原価	1, 2 8,160,544	1, 2 10,988,314
売上総利益	1,177,122	2,795,109
販売費及び一般管理費		
運賃	30,998	36,415
役員報酬	60,540	71,250
給料及び賞与	267,374	247,970
賞与引当金繰入額	13,000	5,949
福利厚生費	1,109	745
業務委託費	14,512	61,778
旅費及び交通費	56,290	45,887
減価償却費	350,173	364,459
消耗品費	33,438	18,032
開発研究費	3 240,971	3 290,755
貸倒引当金繰入額	-	5,748
支払手数料	85,011	89,762
その他	231,516	213,520
販売費及び一般管理費合計	1,384,937	1,452,276
営業利益又は営業損失()	207,815	1,342,832
営業外収益		
受取利息	1,325	572
受取配当金	6	6
スクラップ売却益	-	9,282
還付加算金	8,454	205
その他	10,822	3,496
営業外収益合計	20,608	13,562
営業外費用		
支払利息	125,375	151,951
社債利息	15,081	8,124
株式交付費	-	17,340
売上割引	8,095	1,883
シンジケートローン手数料	7,163	8,721
為替差損	314,626	657,953
その他	23,087	11,754
営業外費用合計	493,428	857,729
経常利益又は経常損失()	680,635	498,665

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2, 4 53,349	4 369
新株予約権戻入益	759	1,139
デリバティブ評価益	513,829	-
債務勘定整理益	-	4,488
貸倒引当金戻入額	12,412	6,000
賞与引当金戻入額	-	13,000
特別利益合計	580,351	24,997
特別損失		
固定資産売却損	-	2, 6 66,479
関係会社出資金評価損	6,644	4,581
デリバティブ評価損	-	286,355
訴訟和解金	-	84,500
前期損益修正損	5 50,459	-
特別損失合計	57,104	441,916
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	157,388	81,747
法人税、住民税及び事業税	2,290	3,968
法人税等還付税額	4,627	-
法人税等調整額	22,295	367,641
法人税等合計	19,958	363,673
当期純利益又は当期純損失 ()	177,347	445,420

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,212,089	2,212,089
当期変動額		
新株の発行	-	557,647
当期変動額合計	-	557,647
当期末残高	2,212,089	2,769,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,647,888	2,647,888
当期変動額		
新株の発行	-	557,642
当期変動額合計	-	557,642
当期末残高	2,647,888	3,205,531
資本剰余金合計		
前期末残高	2,647,888	2,647,888
当期変動額		
新株の発行	-	557,642
当期変動額合計	-	557,642
当期末残高	2,647,888	3,205,531
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,850	6,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,850	6,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,156,203	2,333,550
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	177,347	445,420
当期変動額合計	177,347	445,420
当期末残高	2,333,550	1,888,129
利益剰余金合計		
前期末残高	2,149,353	2,326,700
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	177,347	445,420
当期変動額合計	177,347	445,420
当期末残高	2,326,700	1,881,279
株主資本合計		
前期末残高	2,710,625	2,533,278
当期変動額		
新株の発行	-	1,115,290
当期純利益又は当期純損失()	177,347	445,420
当期変動額合計	177,347	1,560,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	2,533,278	4,093,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,469	109,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,351	22,454
当期変動額合計	19,351	22,454
当期末残高	109,118	131,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	128,469	109,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,351	22,454
当期変動額合計	19,351	22,454
当期末残高	109,118	131,572
新株予約権		
前期末残高	14,048	13,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	5,627
当期変動額合計	759	5,627
当期末残高	13,288	18,916
純資産合計		
前期末残高	2,596,204	2,437,449
当期変動額		
新株の発行	-	1,115,290
当期純利益又は当期純損失（ ）	177,347	445,420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,591	16,826
当期変動額合計	158,755	1,543,885
当期末残高	2,437,449	3,981,333

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社出資金 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社出資金 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定) (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ当事業年度の売上原価が、116,636千円増加し、売上総利益が、116,636千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ116,636千円増加しております。	製品及び原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法 (会計処理の変更) 従来当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(建物を除く。)によっておりましたが、当事業年度より在外子会社が採用している定額法に変更いたしました。この変更は主に、期間損益計算を実態に合わせて適正化を図ることと当社グループの会計処理の統一を目的に実施するものであります。当社グループは部品等の内製化を推進し金型投資等を重点的に行っております。これらは保守・修繕費等の維持費が安定的に発生するものであることから毎年度の償却額が一定になる定額法の方が期間損益をより正しく反映すると判断したものであります。	(1)有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>会計処理の統一につきましては当社グループの生産拠点は100%海外にあり、かつ製品の消費先も主力は海外であります。必然的に当社グループの固定資産の海外比率は今後も高まることが予想され、グループ全体の中で製造機能を持たず固定資産の比重の小さい当社が在外連結子会社に合わせることでグループ管理に資すると判断したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の減価償却費が、331,640千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ331,640千円減少しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5年～38年 機械及び装置 5年～8年 工具器具及び備品 2年～11年 (追加情報) 法人税法の改正にともない、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費 同左</p> <p>(2)社債発行費</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書) 営業外収益の「スクラップ売却益」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、全事業年度における「スクラップ売却益」の金額は1,051千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">149,383千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,693,632千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,381,354千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、リース会社との契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海思考電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">255,586千円 (18,862千RMB)</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>当社借入金のうち、720,000千円については、以下(1),(2)の財務制限条項がついており、800,000千円については以下(1),(3)の財務制限条項がついており、300,000千円については(4)の財務制限条項がついております。各年度の決算期末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 経常損益で2期連続で損失計上しないこと。 (2) 貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (3) 貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (4) 貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (5) 事前承認無しに第三者(代表取締役、子会社を含む)に対し、264,670千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">22,628千円</td> </tr> </table>	売掛金	149,383千円	長期未収入金	3,693,632千円	買掛金	1,381,354千円	保証先	金額	内容	上海思考電子有限公司	255,586千円 (18,862千RMB)	リース債務	4. 受取手形割引高	22,628千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,555千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,899,017千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,046,769千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、リース会社との契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海思考電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">39,595千円 (3,216千RMB)</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>当社借入金のうち、360,000千円については、以下(1),(2)の財務制限条項がついており、600,000千円については以下(1),(3)の財務制限条項がついており、250,050千円については(4)の財務制限条項がついております。各年度の決算期末日において、下記の条件を充足することを確約しております。</p> <p>(1) 経常損益で2期連続で損失計上しないこと。 (2) 貸借対照表純資産の部の金額を、平成16年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (3) 貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年12月末の貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (4) 貸借対照表純資産の部の金額を、2,000,000千円以上に維持すること。 (5) 事前承認無しに第三者(代表取締役、子会社を含む)に対し、264,670千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">4. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">27,813千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	100,555千円	長期未収入金	3,899,017千円	買掛金	1,046,769千円	保証先	金額	内容	上海思考電子有限公司	39,595千円 (3,216千RMB)	リース債務	4. 受取手形割引高	27,813千円	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。		当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引残高	600,000千円
売掛金	149,383千円																																				
長期未収入金	3,693,632千円																																				
買掛金	1,381,354千円																																				
保証先	金額	内容																																			
上海思考電子有限公司	255,586千円 (18,862千RMB)	リース債務																																			
4. 受取手形割引高	22,628千円																																				
売掛金	100,555千円																																				
長期未収入金	3,899,017千円																																				
買掛金	1,046,769千円																																				
保証先	金額	内容																																			
上海思考電子有限公司	39,595千円 (3,216千RMB)	リース債務																																			
4. 受取手形割引高	27,813千円																																				
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。																																					
当座貸越極度額	2,000,000千円																																				
借入実行残高	1,400,000千円																																				
差引残高	600,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,890千円</p> <p>2. 関係会社との取引から発生した損益</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 7,603,147千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 17,486千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 240,971千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 35千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 53,314千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 53,349千円</p> <p>5. 前期損益修正損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度買掛金等修正 50,459千円</p>	<p>1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,621千円</p> <p>2. 関係会社との取引から発生した損益</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 10,950,649千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 66,334千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 290,755千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 105千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 264千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 369千円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 66,334千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 144千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 66,479千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 4,250,933千円) は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																
<p>1 . 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,037千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損引当金</td><td style="text-align: right;">17,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,946千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,318千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">857,889千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,205千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,553千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,726千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">738,092千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,596千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,343千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">123,343千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異 of 主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。</p>	未払事業税	3,037千円	棚卸資産評価損引当金	17,621千円	貸倒引当金繰入超過額	7,946千円	賞与引当金繰入超過額	5,318千円	貸倒損失	857,889千円	一括償却資産償却超過額	7,205千円	投資有価証券評価損	48,553千円	その他有価証券評価差額金	47,726千円	繰越欠損金	738,092千円	その他	10,204千円	繰延税金資産小計	1,743,596千円	評価性引当金	1,620,252千円	繰延税金資産計	123,343千円	繰延税金負債計	- 千円	繰延税金資産の純額	123,343千円	<p>1 . 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,611千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損引当金</td><td style="text-align: right;">23,603千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,085千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">857,889千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,560千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,553千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,826千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">694,196千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721,395千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">491,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">490,985千円</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>海外法人税</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">484.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">444.9</td></tr> </table>	未払事業税	6,611千円	棚卸資産評価損引当金	23,603千円	貸倒引当金繰入超過額	11,805千円	賞与引当金繰入超過額	5,085千円	貸倒損失	857,889千円	一括償却資産償却超過額	9,560千円	投資有価証券評価損	48,553千円	その他有価証券評価差額金	53,826千円	繰越欠損金	694,196千円	その他	10,264千円	繰延税金資産小計	1,721,395千円	評価性引当金	1,230,264千円	繰延税金資産計	491,130千円	未収事業税	145千円	繰延税金負債計	145千円	繰延税金資産の純額	490,985千円	法定実効税率	40.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	4.6	海外法人税	0.2	外形標準課税	8.1	評価性引当額	484.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	444.9
未払事業税	3,037千円																																																																																
棚卸資産評価損引当金	17,621千円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	7,946千円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	5,318千円																																																																																
貸倒損失	857,889千円																																																																																
一括償却資産償却超過額	7,205千円																																																																																
投資有価証券評価損	48,553千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	47,726千円																																																																																
繰越欠損金	738,092千円																																																																																
その他	10,204千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,743,596千円																																																																																
評価性引当金	1,620,252千円																																																																																
繰延税金資産計	123,343千円																																																																																
繰延税金負債計	- 千円																																																																																
繰延税金資産の純額	123,343千円																																																																																
未払事業税	6,611千円																																																																																
棚卸資産評価損引当金	23,603千円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	11,805千円																																																																																
賞与引当金繰入超過額	5,085千円																																																																																
貸倒損失	857,889千円																																																																																
一括償却資産償却超過額	9,560千円																																																																																
投資有価証券評価損	48,553千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	53,826千円																																																																																
繰越欠損金	694,196千円																																																																																
その他	10,264千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,721,395千円																																																																																
評価性引当金	1,230,264千円																																																																																
繰延税金資産計	491,130千円																																																																																
未収事業税	145千円																																																																																
繰延税金負債計	145千円																																																																																
繰延税金資産の純額	490,985千円																																																																																
法定実効税率	40.9																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																
住民税均等割	4.6																																																																																
海外法人税	0.2																																																																																
外形標準課税	8.1																																																																																
評価性引当額	484.5																																																																																
その他	0.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	444.9																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 41,984.07円	1株当たり純資産額 59,140.55円
1株当たり当期純損失金額 3,071.48円	1株当たり当期純利益金額 7,428.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上している為記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,402.21円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,437,449	3,981,333
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,288	18,916
(うち新株予約権)(千円)	13,288	18,916
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,424,160	3,962,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	57,740	67,000

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	177,347	445,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	177,347	445,420
期中平均株式数(株)	57,740	59,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	214
(うち新株予約権)	(-)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数 225個 なお、新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況に記載の通りであります。	新株予約権3種類 新株予約権の数 171個 なお、新株予約権の概要は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(第7回新株予約権の権利行使) 当社が平成22年12月6日に発行した第7回新株予約権につき、平成23年1月5日から平成23年3月25日までの間に、以下のとおりその一部が行使されました。</p> <p>1. 新株予約権行使の概要</p> <p>(1) 新株予約権の名称 シコー株式会社第7回新株予約権</p> <p>(2) 行使期間 平成23年1月5日から平成23年3月25日</p> <p>(3) 行使価額 1株あたり108,100円</p> <p>(4) 行使新株予約権個数 291個</p> <p>(5) 行使者 Oakキャピタル株式会社</p> <p>(6) 交付株式数 5,820株(新株予約権1個当たり20株)</p> <p>(7) 行使価額総額 629,142,000円</p> <p>2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移</p> <p>(1) 増加する発行済株式数 5,820株</p> <p>(2) 増加する資本金の額 317,667,240円</p> <p>(第三者割当による新株式発行) 当社は、平成22年11月18日開催の取締役会において、現物出資による第三者割当増資について下記のとおり決議し、平成23年1月14日に払込手続きが完了いたしました。</p> <p>(1) 発行期日 平成23年1月14日</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 4,522株(うち現物出資分4,522株)</p> <p>(3) 発行価額 115,000円</p> <p>(4) 発行価額の総額 520,030,000円</p> <p>(5) 資本組入額 260,015,000円</p> <p>(6) 割当方法 第三者割当の方法による (割当先)株式会社シンクテック・インベストメント 4,522株(うち現物出資分 4,522株)</p> <p>(7) 現物出資財産の内容及び価額 現物出資財産の内容は、割当先である株式会社シンクテック・インベストメントが有する下記会社に対する出資持分であります。 上海普容尼精密模具有限公司の持分100%(評価額219,075,000円) 上海普容尼模塑有限公司の持分100%(評価額115,000円) 上海敏動機電有限公司の持分100%(評価額300,840,000円)</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(資本準備金の減少)</p> <p>当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、平成23年3月25日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」を付議することを決議し、同総会において承認されております。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行うとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の減少を行おうとするものであります。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 平成22年12月31日現在の資本準備金3,205,531,681円のうち1,888,129,486円を減少させます。減少する資本剰余金は、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更を行わず、資本準備金の額のみを減少いたします</p> <p>(4) 剰余金の処分 上記(2)で増加するその他資本剰余金1,888,129,486円を全額繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当いたします。</p> <p>(5) 効力発生日 平成23年3月25日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	Digital Optics Co.,LTD.	575,464	195,195
		Piezoelectric Technology Co., LTD.	30,000	26,315
		Silicon Electronics Company (S) PTE LTD.	60,000	3,782
		小計	665,464	225,293
		計	665,464	225,293

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	180,379	-	-	180,613	56,084	4,696	124,529
構築物	57,752	-	-	57,752	44,053	2,602	13,698
機械及び装置	1,567,793	111,092	248,132	1,430,753	528,238	212,431	902,515
車両運搬具	8,666	-	3,558	5,107	4,961	98	146
工具、器具及び備品	1,528,231	233,892	129,921	1,632,202	1,474,129	139,580	158,073
土地	186,723	-	-	186,723	-	-	186,723
有形固定資産計	3,529,780	344,985	381,612	3,493,153	2,107,466	359,409	1,385,686
無形固定資産							
電話加入権	414	-	-	414	-	-	414
ソフトウェア	40,062	315	-	40,377	31,894	5,049	8,483
無形固定資産計	40,477	315	-	40,792	31,894	5,049	8,897
長期前払費用	219,677	-	-	219,677	158,205	30,829	39,390

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 チルト検査機・変位チルト同時検査装置85,383千円購入による増加。

機械及び装置 CNC治具研削盤115,334千円、チルト検査機・変位チルト同時検査装置83,675千円の売却による減少。

工具、器具及び備品 金型140,480千円の購入による増加。

工具、器具及び備品 金型58,802千円の売却による減少。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	13,000	12,430	-	13,000	12,430
貸倒引当金	34,614	5,748	-	7,375	32,987

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分				金額(千円)
現		金		205
預		金		
当	座	預	金	366
普	通	預	金	448,670
定	期	預	金	111,119
小		計		560,156
合		計		560,361

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	保有手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
カシオ計算機(株)	1,385	5,849	7,235
(株)あすか電子サービス	2,315	4,687	7,003
松久(株)	205	6,794	7,000
佐島電機(株)	468	3,003	3,472
メトロ電気(株)	-	3,292	3,292
その他	210	4,185	4,395
合計	4,586	27,813	32,399

(ロ) 期日別内訳

期日別	保有手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
平成23年 1月	-	10,690	10,690
2月	1,560	10,032	11,593
3月	604	5,978	6,583
4月	2,421	1,110	3,531
合計	4,586	27,813	32,399

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AMTAI INTERNATIONAL LIMITED	1,067,880
Genius Electronic Optical Co.,Ltd.	338,530
思考技研(香港)有限公司	100,555
コニカミノルタオプト(株)	90,301
LG Innoteck Co.,Ltd	78,781
その他の	504,791
合計	2,180,841

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,338,841	13,670,242	13,828,242	2,180,841	86.3	60.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
携帯電話市場向け製品	302,220
その他市場向け製品	17,651
合計	319,871

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
携帯電話市場向け製品製造用材料	93,512
その他市場向け製品製造用材料	-
合計	93,512

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
上海思考電子有限公司	2,360,273
思考電機(上海)有限公司	1,890,659
合計	4,250,933

長期未収入金

相手先	金額(千円)
思考電機(上海)有限公司	2,929,443
上海思考電子有限公司	969,573
その他の	1,568
合計	3,900,585

買掛金

相手先	金額(千円)
思考電機(上海)有限公司	558,015
上海思考電子有限公司	488,754
大日本印刷(株)	131,202
菱光産業(株)	36,141
コーケン化学(株)	31,878
その他の	166,345
合計	1,412,338

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,700,000
(株)りそな銀行	680,000
農林中央金庫	400,000
白木秀子	280,000
(株)山梨中央銀行	80,000
その他の	42,500
合計	3,182,500

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 横 浜 銀 行	307,600
(株) リ そ な 銀 行	210,000
(株) 商 工 中 金	191,600
(株) み ず ほ 銀 行	80,000
(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫	76,680
J A 神 奈 川 県 信 連	75,000
(株) 山 梨 中 央 銀 行	72,000
(株) 静 岡 銀 行	65,568
(株) 北 國 銀 行	63,600
(株) 第 四 銀 行	63,380
(株) 大 分 銀 行	44,000
(株) 十 六 銀 行	40,000
(株) 福 井 銀 行	30,000
(株) 八 千 代 銀 行	4,000
合計	1,323,428

デリバティブ負債

相手先	金額(千円)
クーポンスワップ・通貨オプション取引	
(株) み ず ほ 銀 行	522,397
(株) 横 浜 銀 行	501,479
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	402,855
合計	1,426,733

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 横 浜 銀 行	508,600
(株) 商 工 中 金	355,900
(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫	216,650
(株) み ず ほ 銀 行	160,000
(株) 北 國 銀 行	63,600
(株) り そ な 銀 行	55,000
(株) 静 岡 銀 行	51,132
合計	1,410,882

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載する。 公告掲載URL http://www.shicoh.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成22年11月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

シコー株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シコー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1) たな卸資産(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。」
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2) 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シコー株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シコー株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

シコー株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シコー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月5日から平成23年3月25日までの間に第7回新株予約権の一部の権利行使を受けている。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年11月18日開催の取締役会において第三者割当による新株発行（現物出資）を決議し、平成23年1月14日に払込手続を完了した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年3月25日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シコー株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シコー株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

シコー株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シコー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針3. たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計処理の変更）」に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「重要な会計方針4. 固定資産の減価償却の方法（1）有形固定資産（会計処理の変更）」に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

シコー株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシコー株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シコー株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月5日から平成23年3月25日までの間に第7回新株予約権の一部の権利行使を受けている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年11月18日開催の取締役会において第三者割当による新株発行（現物出資）を決議し、平成23年1月14日に払込手を完了した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成23年3月25日開催の定時株主総会において資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。